

## ネット通販を軸に好調な中国の個人消費

### ◆インターネット通販や自動車販売などの消費は好調に推移

中国の1～7月累計の固定資産投資は前年同期比8.1%の増加（1～6月累計比0.9ポイント減）となった。国有企業の投資が前年同期比21.8%増に対し、民間投資が同2.1%増にとどまっており、民間企業の投資姿勢は引き続き慎重なまま推移している。国有企業の投資姿勢に変化が見られないのは、過剰設備の整理よりも、目先の経済成長を政府が優先している姿勢の現れとみることできる。

一方、1～7月の自動車販売台数は、1,468万台（前年同期比9.8%増）で、うち乗用車は1,265万台（同11.1%増）となった。1,600cc以下の小型車に対する取得税を半減する優遇政策が効果を発揮し、自動車販売は好調に推移している。

7月の社会消費品小売総額も10.2%の伸びとなった。都市部も農村部もこの伸びにあまり差がなく全国的に消費が拡大している。特にネット通販は1～7月2兆6,268億元と前年同期比27.5%の伸びとなり、小売総額全体の11.6%を占めるまでに成長している。なお15年のネット通販市場は日本が13.8兆円（前年比7.6%増）、中国が3兆8,773億元（約58兆円、前年比33.3%増）となっている。

### ◆スマートフォンとインターネットを利用した、新しいサービスが急成長

スマホの低価格化と高速通信網の全国への普及で、全国くまなくネットショッピングが可能となり、物流網も整備された。エスクロー（信頼の置ける第三者を介して決済する）の仕組みをベースにした通販の決済手段に過ぎなかった「アリペイ」などが、スマホによる電子マネー決済システムとして成長している。電子マネー決済の成長は、中国人民銀行が発表している「決済システム運行状況」のデータにもあらわれている。同データによると、16年第1四半期のモバイル決済額は52.1兆元（約780兆円、前年同期比31.1%増）に達している。金融関係の規制もゆるく、スマホを使った余裕資金の運用も簡単にできる。配車サービスや自販機での支払いなど次々と電子決済が利用できるビジネスも拡大している。

従来型の鉄鋼、石炭、セメントなどの第2次産業に注目するか、新しい産業に注目するかで、中国経済の「見え方」は違ったものになっている。 【森山博之】